

〈海外動向紹介〉

金融・保険市場における動向（欧州）

【EU・規制動向】

○欧州保険委員会（CEA）による一括適用除外規則の延長要求

欧州保険委員会（CEA）では、EC（欧州委員会）の保険分野における一括適用除外規則について、その有効期限の切れる 2010 年以降もこの規則が延長されるべきだと繰り返し表明してきている。

保険業界を対象とした一括適用除外規則には、共通危険保険料表の作成、標準保険約款の作成、特定種類の危険にかかる共同引き受け（保険プール）および防犯装置の検査・承認に関する共通規則の作成の 4 項目があり、この法律的裏付けのもと EU（欧州連合）の競争法に違反することなく運営されてきた。

欧州保険委員会委員長の Michaela Koller 氏は、保険会社は一括適用除外規則により合法的な共同活動を行って効率性を生み出してきたと認めたとうえで、もし一括適用除外規則により認められた、共同活動に関する合法的な確実性が担保されていなかったら、保険購入者に対して不利益を与えるほどの共同活動の低下が発生していたかもしれないと述べている。

欧州保険委員会（CEA）自身、一方では法律文書としての一括適用除外規則と、他方ではこの一括適用除外規則により担保されている共同活動の実際が理論的には異なるものであることを認識しているが、実際には両方ともに強力に結び付いたものであるとその主張を述べている。一括適用除外規則という法律文書に裏付けられた法的な確実性が担保されていなければ、保険マーケット内の共同活動のレベルはおそらく劇的に減り、その共同活動により得られていた明白な利益を逸失していたこととなる。

これまで多くの保険事業者やその事業者団体は、もし一括適用除外規則がなくなるようなことになれば、競争を取り締まる当局の厳密な調査を恐れて保険事業における共同活動の断念を真剣に検討するという意思表示を行ってきたところである。

（欧州保険委員会プレスリリース 2008.7.17、ポストマガジン 2008.7.18）

【イギリス・M&A】

○RBS 保険部門の売却交渉の行方

イギリス第 2 位の銀行ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド（RBS）は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライム）問題を発端とする金融市場の混乱の影響を受け、同行の保有する証券化商品に多額の損失が発生したことから、欧州金融機関で過去最大規模となる 120 億ポンドの増資、および「ダイレクト・ライン」や「チャーチル」といった有力保険部門の売却を中身とする資本増強策を今年 4 月に発表していた。

RBS の保険部門の買収交渉に名乗りを挙げた会社には、主に保険会社を中心として、

スイスのチューリッヒ、ドイツのアリアンツ、米国のオールステート、トラベラーズ、バークシャ・ハザウェイ、イタリアのゼネラル、中国の平安保険、フランスのアクサなどがあったが、2 回目の入札締め切りが行われた 7 月末までに上記保険会社の大半は、最有力候補と目されていたチューリッヒを含めて、サブプライム問題に起因する信用収縮の拡大により自らの会社の経営安定度が低下したことなどを理由として、RBS 保険の買収交渉から撤退をしている。

当地のアナリストによると、現在でも協議を継続しているのは、欧州市場に弱いオールステートなどの米国系保険会社、およびアクサなど数社に限られると見られているが、これまでに実施されてきた他の資本増強策の結果次第では RBS 保険の売却自体が延期される公算もある、との観察が出ている。

(FINACIAL TIMES 2008.8.1、REUTERS 2008.8.2 ほか)

【イギリス・市場動向】

○ノリッジ・ユニオンが保険料比較サービスを開始

イギリスの個人自動車保険シェア 1 位のノリッジ・ユニオンは、自社のウェブサイトおよびコールセンターにおいて、個人向け自動車保険の保険料および商品内容を他社の商品と比較するサービスを開始した。

まず、ノリッジ・ユニオンのウェブサイトの初期画面において、ノリッジ・ユニオンを含む 4 社のある条件に基づく自動車保険料が、保険料の安い順に表示される。そして 5 秒おきに異なった条件での保険料が表示されるようになっている。

次に、ウェブサイトまたはコールセンターにおいて自動車保険料の見積りを取得すると、同じ条件での他社の保険料見積りを 9 社のうちから 3 社選択し取得できるようになっている。また、他の保険会社約 140 社との保険条件のみを比較するサービスも併せて行っている。

ノリッジ・ユニオンは、消費者に自社の保険料および商品に関する理解をより深めてもらうために、またライバルの保険料を提示し消費者に意思決定のチャンスを提供するためにこのサービスを開始したとコメントしている。また、この保険料比較サービスの開始に伴い、保険料比較サイトへの見積提供を中止し、保険料比較サイトから撤退するとしている。(Insurance Day 2008.9.16、ノリッジ・ユニオン ウェブサイト)

【ドイツ・市場動向】

○アリアンツ、ドレスナーバンクをコメルツバンクに売却

アリアンツは、2001 年に 240 億ユーロで買収した、子会社であるドレスナーバンクをコメルツバンクに 98 億ドルで売却することに同意した。この取引は、2 段階で行われ、2009 年中に完了する予定である。第 1 段階では、コメルツバンクは現金で 25 億ユーロを支払い、ドレスナーバンク株式の 60.2% をアリアンツから取得し、引換えにアリアンツがコメル

ツバンクの34億ユーロの価値となる新株18.4%を取得する。また、コメルツバンクのアセットマネジメント会社で7億ユーロと評価されるコミンベストをアリアンツに移管する。第2段階では、ドレスナーバンクはコメルツバンクと合併し、アリアンツが32億ユーロに当たる株式を取得する。この取引で誕生する新しい銀行はドイツにおける小口、中小企業向けのトップ銀行となり、アリアンツは約30%の株式を所有し、最大の株主となる。アリアンツはこの新しい銀行と独占的な販売契約を結び、新しい銀行の1,200の支店網を利用し、保険販売を行うことになる。

この合併により、9,000人の従業員が職を失うが、2012年までに50億ユーロの相乗効果を生み出すとしている。

(アリアンツ SE プレスリリース 2008.8.31、 Insurance Day 2008.5.19、ほか)

○自動車保険の車種等級の変更

毎年、ドイツ保険協会（GDV）は自動車の等級区分を行った統計を発表しているが、最近、来年の統計が発表された。この統計は、約19,000の車両モデルについて、車種による事故件数と損害の額に基づきそれぞれの車種に等級付けを行うものであり、この統計から車種等級、地域等級が決定され、保険会社がタリフの基準とするものである。

今回の発表では、等級変更はわずかであり、自動車賠償責任については、車種の70%に変更がなく、車両保険を含めても3等級以上区分が上下した車種はない。また、多くの場合等級変更は下方に行われ、保険契約者にとって保険料が下がることになった。

新しい契約については、この車種等級をただちに使用することができ、既存契約については、2009年1月1日より適用されることになる。

(ドイツ保険協会プレスリリース 2008.9.2 ほか)

【フランス・自然災害】

○フランス北部の町を襲った竜巻の支払見込額は4,000万ユーロ

2008年8月上旬にフランス北部ノード地方にある町オーモンを襲った竜巻により、屋根は剥がされて、木々は根元から引っこ抜かれ、クルマは引っくり返されるなど、地元には惨憺たる状況を作り出した。この竜巻は、約3,700棟の住宅損壊、約800台の車両損害を発生させ、死者3名、負傷者9名を出すほどの惨事となった。

この竜巻災害を受け、フランス保険企業協会（FFSA）は、被災者に対し、住宅総合保険が今回の竜巻被害のような自然災害による損害を補償しているので、保険会社に連絡を取るようアドバイスを行っている。

業界筋によると、今回のオーモンを襲った竜巻に対するフランス保険業界の保険金支払見込額は4,000万ユーロ（約60億円）に達するとされている。

(FFSA ウェブサイト、BBC NEWS 2008.8.4、GUARDIAN 2008.8.5 ほか)

金融・保険市場における動向（米国）

【自然災害】

○米国の自然災害による損害が増加の傾向

再保険会社のミューニック・リーと米国の保険情報協会（I.I.I.）が7月8日にウェブサイト上で行った、2008年上半期（1～6月）の自然災害に関するコンファレンス資料によれば、米国における2008年上半期の損害額は89億ドルであった。損害は主に、前例の無い数の竜巻、中西部の洪水、カリフォルニアの山火事などによるもので、上半期の損害額は既に2007年通年（1～12月）の損害額67億ドルを超え、2006年通年の損害額92億ドルに迫る金額となっている。推計機関の予想では、9月初旬に沿岸の州に被害をもたらした、ハリケーン・グスタフの損害額は25～45億ドル程度と見られており、2008年通年では、100億ドルを超えることが確実視されている（米国損害保険市場最大の損害額となった年は、ハリケーン・カトリーナ上陸などがあった2005年の619億ドル）。

上記コンファレンス資料によれば、2008年上半期の米国における大規模自然災害の発生件数は109件であった。これは半期ベースでは近年もっとも多い件数であり、通年ベースでも、2001年から2005年にかけて100件を超えた年がなかったことと比較すると非常にハイペースとなっている。

（I.I.I.ウェブサイト、Business Insurance 2008.9.8ほか）

【格付】

○大手モノライン保険会社の格下げ

格付機関のムーディーズは6月19日、金融保証保険を専門に扱うモノライン保険会社最大手のアムバック・アシュアランスと2番手のMBIAインシュランスの保証部門の格下げを行った。アムバック・アシュアランスの格付は3ノッチ（段階）下げられ「Aaa」から「Aa3」に、MBIAインシュランスの格付は5ノッチ下げられ「Aaa」から「A2」となった。今回の格付けの引き下げは、サブプライム問題などの影響で、両社の資本調達能力が低下したことなどを受けたもので、事業計画をめぐる不透明感から、今後の格付の見通しは依然「ネガティブ」となっている。MBIAは今回の格下げを受け、保証先から合わせて74億ドル相当の支払いと担保差し入れを要求されるとの見通しを明らかにしており、格下げの影響は大きい。

既に別の格付機関であるS&Pは、6月5日に両社の格付けを「AAA」から「AA」に下げている。S&Pは「AA」に格下げ後も、両社を格下げ方向での見直し対象としていたが、8月14日に見直し対象から除外し、当面の再格下げの可能性は遠のいている。しかし格付の見通しの「ネガティブ」は依然継続している。

（National Underwriter P&C 2008.6.30ほか）

【M&A】

○保険ブローカーのエーオンがイギリス再保険ブローカーのベンフィールドを買収

エーオン・コーポレーションは、8月22日、イギリスの再保険ブローカーで世界第3位のベンフィールド・グループを17億5,000万ドルで買収することを発表した。

エーオンはベンフィールドの株式を1株当たり6.55ドルで買取り、ベンフィールドの9,100万ポンド（約1億7,000万ドル）の負債も引受けるとのこと。エーオンが買取るベンフィールドの株価は、買収発表前日の終値に対し29%のプレミアム（割増率）となる。

また、ベンフィールドの事業は、再保険ブローカーとして世界最大規模のエーオン・リー・グローバルと統合し、新たにエーオン・ベンフィールド・リーとすることを発表した。

この買収により、アジア、中東欧、アフリカ、ラテンアメリカといった世界の成長市場での規模拡大や、米国フロリダや南東部の自然災害市場へのリスク分析の提供、統合によるコスト削減と経営の効率化といったメリットが得られるとしている。

（エーオンウェブサイト、Business Insurance 2008.8.25 ほか）

【市場動向】

○米国の環境汚染賠償責任保険の市場が軟化傾向

National Underwriter 誌の記事によると、複数のブローカーからの情報として、環境汚染賠償責任保険（Environmental Liability）の市場が軟化（soft market）していることを伝えている。

この保険は、その引受開始以来20年にわたって、他の損害保険と比較して保険料低下圧力に影響されてこなかったが、最近の景気減速による競争激化により、事故が発生すれば事情は異なるものの、保険料が10%～35%程度低下しているとのことである。

特に現在この商品で主流となっている、環境汚染損害の賠償責任保険と一般賠償責任保険や財産保険とのセット商品により、中規模の比較的単純なリスクを引受ける場合には、保険料の低下傾向が見られるようであり、高額な環境汚染リスクを単独のポリシーで引受ける場合は依然として保険料低下傾向は見られないようである。

（National Underwriter P&C 2008.7.28）

金融・保険市場における動向（アジア）

【韓国・市場動向】

○2007年度のバンカシュランスの伸びは34.8%を記録、保険募集人の効率性が向上

金融監督サービス庁（FSS）は、2008年8月、バンカシュランスの2007年度の収入保険料が10兆3,957億ウォン（約9,455億円）、前年度比34.8%増となったと発表した。

内訳は、生命保険が8兆6,233億ウォンで前年度比36.4%増、損害保険が1兆7,724億ウォンで同27.4%増となっており、株式市場の上昇により変額保険の販売が好調だったことなどが2007年度の増収の主な要因である。韓国では、銀行、証券会社、相互貯蓄銀行およびクレジットカード会社がバンカシュランスとして保険販売を認められているが、収入保険料の98.5%を銀行が占め、証券会社は1.5%、相互貯蓄銀行は0.02%と極わずかである。なお、損害保険については、銀行による販売が99.8%を占めている。

また、FSSは、あわせて、保険募集人の業務効率性を示すデータとして、保険契約の継続率および一人当たりの保険料等の数字を発表した。

韓国では、2008年3月末現在、我が国の生命保険募集人に相当する1社専属の仲介者である保険設計士（Insurance Solicitors）が生・損保合計で約216,000人、また、保険代理店は約53,000店存在する。2008年度の保険設計士による契約の1年後の継続率は、42.0%（生命保険41.5%、損害保険42.9%）で、2007年と比べ0.7ポイント上昇（損害保険は0.2ポイント低下）した。また、一人／一店当たりの生・損保合計の月平均の獲得保険料は、保険設計士が2,458万ウォン、保険代理店が3,996万ウォンで、それぞれ0.5%増、18.7%増となった。

（FSS Newsletter Volume IX No.21 2008.8.11）

【香港・市場動向】

○2008年上半期の損害保険料は10.1%増だが、保険引受利益は20.5%減少

香港の保険長官事務所（OCI）は、2008年9月、2008年上半期の損害保険事業成績の暫定数字として、元受および再保険合計のグロス収入保険料は143億ホンコドル（約1,928億円）で前年同期比10.1%増となったが、保険引受利益は、20.5%減の8億ホンコドルとなったと発表した。

2008年上半期の損害保険の元受グロス保険料は、傷害・医療保険が16.8%増と好調だったことなどから、損害保険全体で11.0%増の115億ホンコドルとなった。また、元受保険の引受利益は、支払保険金の増加により、自動車保険が前年同期の1,600万ホンコドルからマイナス6,800万ホンコドルとなり、財産保険が前年同期68.6減の5,500ホンコドルに止まったことなどが影響し、前年同期の5億ホンコドルから3億ホンコドルに減少した。

一方、グロス収入再保険料は、前年同期比6.6%増の2億7,710万ホンコドルとなり、再

保険引受利益は、4億4,000万ポンドから5億2,000万ポンドに拡大した。

(Office of Commissioner of Insurance Press Release 2008.9.10)

【中国・農業保険】

○政策的な支援・補助による中国の農業保険の拡大

中国保険監督委員会（China Insurance Regulatory Commission：CIRC）によると、2008年上半期の農業保険の保険料収入は43.7億元（約677億円：1元=15.5円で換算）であり、対前年同期比356.8%と大幅に増収した。急成長の要因は政府の政策的な支援と補助金による。増収の内訳は、農地と森林関連の保険料は32億元（約496億円）で対前年同期比266.6%、家畜と家禽関連の保険料は11.7億元（約181億円）で対前年同期比1,290.1%である。保険会社は、保険金額ベースで963.3億元（約1兆4,931億円）、1,467万ヘクタールの農地と森林、2億4,000万匹の家畜と家禽を補償している。

年初の中国南部の低温雨雪氷凍災害による損害の補償総額は、9,438万元（約15億円）であった。急成長を遂げている中国の農業保険には、自然災害に関する保険の流通システムが完全ではないという問題があり、現在のところ、自然災害による損害の補償は農業保険を引受ける保険会社が負っている。中国保険監督委員会の副会長 Yuan Li によると、本年下半期には、農業保険の再保険システムと農業関連の自然災害リスクシステムを構築するための調査を行うとのことである。

（新華社 中国情報サービス 2008. 8.5、Asia Pulse 2008.8.6）

【中国・損保設立】

○台湾の國泰人壽と國泰産險が中国で損保設立

中国保険監督委員会によると、台湾最大の生保である國泰人壽（Cathay Life Insurance）と國泰産險（Cathay Century Insurance）は、上海を本社とする損害保険会社子会社である國泰保險（Cathay Insurance）の設立認可を取得した。國泰保險の資本金は4億元（約62億円：1元=15.5円で換算）であり、國泰金控（Cathay Financial Holdings）の生保部門である國泰人壽と損保部門である國泰産險の出資比率は各々50%である。

國泰人壽は、2005年に中国東方航空（China Eastern Air Holding）と共同で上海本社の生命保険会社子会社である國泰人壽（上海）（Cathay Life Insurance Shanghai）を設立している。國泰人壽（上海）の資本金は8億元（約124億円）であり両社が各々50%出資している。國泰保險の経営は、既存の國泰人壽（上海）と分離するとのことである。

國泰人壽は、台湾最大の保険会社であり、中国本土も含め子会社6社、24の販売店を保有している。中国では31位の生保であり、昨年収保は5.3億元（約82億円）、この内3.1億元（約48億円）は銀行経由である。國泰人壽は伝統的に台湾の企業家の多

い上海や蘇州を中心に営業しているが、今後営業地域の拡大を計画している。
(SinoCast China Business Daily News 2008.9.4、Best's Insurance News 2008.9.9)